

「日中韓記者交流プログラム (Trilateral Journalist Exchange Program 2015)」による

日中韓協力事務局および日中韓三国記者団来訪メモ

2015年4月16日

東アジア共同体評議会

公益財団法人日本国際フォーラム

事務局

2015年4月16日(木)、日中韓三国協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat : TCS) の主催するプロジェクトで日中韓三国の記者団総勢12名が、東アジア共同体評議会および日本国際フォーラムを来訪し、伊藤憲一会長 (日本国際フォーラム理事長) 等6名にインタビューを行ったところ、その概要は以下4. のとおりであった。

なお本来訪は、TCS が、日中韓三国記者間の交流および相互理解を目的に、2014年より主催している「日中韓記者交流プログラム (Trilateral Journalist Exchange Program)」により実施されたものである。同プログラムは、三国のマスメディアからなる記者団が、三国政府機関および関係施設を訪問し、関係者へのインタビューを行うというもので、今回が2回目の開催である。

1. 日時：2015年4月16日(木) 14時より15時まで

2. 場所：日本国際フォーラム会議室

3. 出席者：22名

【東アジア共同体評議会・日本国際フォーラム・】6名

伊藤 憲一 東アジア共同体評議会会長/日本国際フォーラム理事長

廣野 良吉 東アジア共同体評議会副議長/日本国際フォーラム参与・上席研究員/成蹊大学名誉教授

(以下五十音順)

河合 正弘 日本国際フォーラム参与/東アジア共同体評議会有識者議員/

東京大学公共政策大学院特任教授//前アジア開発銀行研究所所長

斎藤 直樹 日本国際フォーラム上席研究員/東アジア共同体評議会有識者議員/山梨県立大学教授

坂本 正弘 日本国際フォーラム参与・上席研究員/東アジア共同体評議会有識者議員

福島安紀子 日本国際フォーラム参与/東アジア共同体評議会有識者議員/青山学院大学教授

【日中韓三国協力事務局】4名

陳 峰 (CHEN Feng) 日中韓三国協力事務局事務次長

李 和真 (LEE Hwajin) 日中韓三国協力事務局社会文化部長

金 容載 (KIM Yongjae) 日中韓三国協力事務局社会文化部研究員

小山 恵鼓 (KOYAMA Keiko) 日中韓三国協力事務局社会文化部研究員

【日中韓三国記者団】

【日本記者】4名

曾山 茂志 西日本新聞東京報道部次長

若槻 真知 NHK 報道局国際部記者
益満雄一郎 朝日新聞国際報道部記者
小林 弘和 日本テレビ報道局外報部記者

【中国記者】 4名

吳 海鵬 (WU Haipeng) Phoenix New Media 編集部次長
李 天陽 (LI Tianyang) 環球時報 (Global Times) 評論部記者
張 隕璧 (ZHANG Yunbi) 中国日報 (China Daily) 時事政治部記者
張 穎倩 (ZHANG Yingqian) 新京報 (The Beijing News) 時事編集部編集委員

【韓国記者】 4名

裴 漢喆 (BAE Han-cheo) 毎日経済 (Maeil Business Newspaper) 次長
任 敏赫 (IM Min Hyuk) 朝鮮日報 (Chosun Ilbo News) 記者
劉 智惠 (YOO Jee Hye) 中央日報 (JoongAng Ilbo) 記者
魯 在賢 (NOH Jae Hyeon) 聯合通信 (Yonhap News Agency) 記者

4. インタビュー概要:

記者団からよせられた以下(1)から(10)の質問に対して、東アジア共同体評議会・日本国際フォーラムからの出席者より、それぞれ次のような返答がなされた。

(1) 三国関係の改善や相互理解のために必要なことは何か。

伊藤会長より、次のような返答がなされた。

現在のような複雑な政治状況においては、三国間の交流と対話が事態を改善する上で極めて重要であり、それを担う存在としてシンクタンクの役割は大きい。東アジア共同体評議会は、東アジア共同体構想に関心を有する日本国内のシンクタンクを糾合した団体であるが、共同体の具体的な形態などのコンセンサスはなく、同構想の研究団体として、賛成派も反対派も一緒になって様々な角度から研究を行っている。将来的には、それらの研究過程で東アジア共同体に関する日本のコンセンサスができることになるだろう。

(2) アジアインフラ投資銀行(AIIB)について、最終的に日本は加盟することになるのか、また同銀行に対して日本はどのような認識をもっているのか。

河合正弘当評議会有識者議員/東京大学公共政策大学院特任教授/前アジア開発銀行研究所所長より、次のような返答がなされた。

日本は、創設メンバー入るための条件であった3月末までの加盟を見送った。現在安倍首相より、与党内で加盟の是非について協議するよう指示が出されている。日本が3月末までに結論を出せなかった理由は3つある。一つ目は、首相レベルおよび財務大臣レベルで、中国側とほとんどコミュニケーションが取れておらず、本構想に対する中国側の意図が分からなかったことである。二つ目は、AIIBに反対している米国への配慮が働いたためである。三つ目は、AIIBのガバナンスや組織運営が不透明であることだ。具体的には、AIIBでは現状、中国が出資比率の三分の一を有することになるが、これは主要な金融機関の数値と比べるとかなり高い。例えば、IMFにお

ける米国の出資比率は17%、ADBにおける日本と米国の出資比率はそれぞれ16%であり、これらと比べると、AIIBは中国の意のままにできる機関になると言わざるを得ない。また、意思決定や経営陣監視のための理事会は設けられても、本部常駐ということにはなっていない。これでは、意思決定や組織運営の透明性の点で不安が残る。他に、AIIBの環境・社会的基準も曖昧で、これでは融資を受ける途上で乱開発がなされて環境へ多大な損害を及ぼしたり、開発地域の住民の人権が脅かされることになるのではないかと懸念がある。日本政府としては、こうした点が改善される見通しが得られないならば、AIIBの加盟は中々決断できないと思う。

(3) 日中韓三国協力は縮小しているのではないか。

坂本正弘当評議会有識者議員・日本国際フォーラム参与より、次のような返答がなされた。

確かに、三国間の交流は縮小している。これには、三国間の政治安全保障問題が影響している。例えば日中関係においては、昨年10月によく首脳会談が行われたが、依然として中国より尖閣諸島周辺に公船が派遣され、緊張が続いている。日本としては、このように安全保障が脅かされている状態では、協力や交流を拡大するには限度がある。日韓関係においては、日中間のような安全保障上の懸案事項はないが、歴史認識問題が蒸し返され、関係が好転しない。今後こうした状況を改善していくためには、二国間、三国間の率直な対話が必要である。例えばPM2.5の問題は、日本よりも韓国の方が被害を受けているはずであるが、韓国側より中国にあまり懸念が表明されていない。こうしたあいまいな態度でなく、率直に問題を協議していくことが重要であり、それにはシンクタンク間での研究交流として進めるべきであろう。またその過程においては、当然メディアの役割も重要である。

(4) 今後の30年間に向けて、日本の中国および韓国への対応はどうなるのか。

斎藤直樹当評議会有識者議員/山梨県立大学教授より、次のような返答がなされた。

30年後、2045年の東アジアでは、中国は超大国として経済的にも軍事的にも米国を抜き、朝鮮半島は統一されているかどうか定かでないが日本と同等の経済規模を有し、その一方で日本は現状のままの国力で推移している、といった状態が予測される。仮にこうした状態になれば、日本はじめアジアの各国は、中国の勢力圏に組み込まれる、つまり中国に飲み込まれるという懸念をもつようになるだろう。そうした各国の懸念に対して、中国は国際法や国際関係の共通のルール、行動規範といったものを遵守して行動することが望まれる。日中韓の間には、ゼロサムの要素ばかりあるように見られがちであるが、貿易関係および観光の拡大、中国の大気汚染に日本のノウハウを活かすこと、また北朝鮮の核開発活動の停止など、協力関係を拡大することで三国全体が潤うプラスサムの要素も複数存在している。こうした要素を拡大、深化させていくことが重要である。

(5) 日本への中国人観光客の急増をどう見るか。

斎藤当評議会有識者議員/山梨県立大学教授より、次のような返答がなされた。

中国人観光客については、マナーの悪さなど、負の部分がクローズアップされがちである。しかし、例えば観光資源が豊かであっても少子高齢化によって産業が成り立たなくなっている地方では、観光客増加への期待が大きい。また、観光には、文化交流や相互理解を拡大する側面もあ

り、今後ますます歓迎されると言える。

(7) この5月に、日本から3000人が中国を訪問する予定であるが、日本人を中国に引きつけるにはどうすべきか。

廣野良吉東アジア共同体評議会副議長/成蹊大学名誉教授より、次のような返答がなされた。

まず、三国間には長い交流の歴史があり、互いに学び合ってきた間柄にあるということを忘れてはならないだろう。現在、日中関係は確かに悪化しているが、それは政府レベルでのことであり、市民レベル、特に学生団体を中心に交流が活発化している。こうした民間交流を積み重ねて、政府レベルの関係にも影響を及ぼすことが重要である。また、両国の議員同士の交流なども行われ始めており、今後両国関係は大きく改善することが期待できる。なお、中国の国営テレビでは、先の大戦下における、共産党の抗日戦争のドラマなどが頻繁に放映させているが、その内容は日本の理解からすると事実を正確に反映せず、大衆の民族主義を鼓舞しているものが多い。こうした負のイメージは、両国共に、国内であえて拡大するようなことは控えるべきであろう。

最後に、環境面をみると、現在この地域では酸性雨測定、森林保全、固形廃棄物処理、大気汚染対k1等で協力関係が強化されているが、特に中国では急速な経済発展の下で環境被害は悪化しており、三国は責任を持って対処しなければならない。本年秋にはCOP21が開催され、気候変動に関する新しい国際的な枠組みが制定予定の年であり、これを機に、三国共に環境改善に向けた国内政策をきちんと実施し、三国間協力を一層強化する必要がある。

(8) 政治的リスクを乗り越えるような日中韓三国によるアーキテクチャーはできるだろうか。

福島安紀子当評議会有識者議員/青山学院大学教授より、次のような返答がなされた。

日中韓においては、信頼関係を損なうような政治的リスクがある中で、それらを乗り越えるようなアーキテクチャーができるのか、と問われれば、「可能である」と返答する。ただし、そのためには、つぎの3点を重視する必要がある。一つ目は、この地域で3つのアーキテクチャー、政府レベル、トラック1.5および2、を整えるということである。二つ目は、三国間の協力が必要であるとの認識を共有するということである。例えば、協力には妥協が必要であるが、妥協しなくても協力を進めることで、短期的にも長期的にもそれぞれに見返りがある、という共通の認識を三国間で持てるかどうかということである。三つ目は、どんな対立の中にあっても、協力に向けた議論を維持でするということである。言い換えれば、議論のプロセスが極めて重要ということである。例えば、1990年代に、日本、カナダ、中国の研究者間で、安全保障に関する用語についてそれぞれの国がどのような認識を持っているかを調査した「レキシコン」というプロジェクトがあるが、その調査結果では、一つの用語に対して各国がもっている認識が大きく異なっていることが判明した。このように、一つの用語についても認識が異なっているのであるから、国同士の懸案事項においては、その認識の差は大変大きいはずである。こうした状況の中では、議論を維持すること自体が、その差異を認識していくことにつながるのである。

(9) 三国の市民は、歴史の恨みを克服することができるだろうか。

伊藤会長より、次のような返答がなされた。

端的に言えば、理性的アプローチを用いれば解決できるが、感情的なアプローチでは解決が難

しくなる。例えば、韓国の学者と従軍慰安婦について議論した際に、こちらからは、狭い意味で強制的な拉致があったと本当に思っているのかという趣旨の質問をしたところ、拉致があったという証拠はないが、証拠がないからといって、そのような事実がなかったとは言えないし、同じくあったとも言えないのではないかと、との趣旨の返答を受け、それ以上互いにさらなる議論を行うことはなかった。このように、感情的な手法ではなく、冷静に話しあうことが必要である。世界をみても、アルメニアの虐殺について、今もローマ法王とトルコとの間で論争が続いているが、感情でなく理性的に話し合わなければ、歴史的な怨念を決して取り払うことはできないだろう。

(10) AIIB について、シンクタンクの立場からどう考えるか。

伊藤会長より、次のような返答がなされた。

AIIB については、日本国内で殆ど議論されないまま今日に至ってしまった。これは日本外交の失策であったと言わざるを得ないだろう。AIIB の設立は、アジアだけでなく世界全体の秩序に影響をあたえる画期的な出来事であり、単に良い悪いの視点で考えることではない。米国が世界的な展開力を低下させている中で、中国が自国に優位な国際秩序を再構築しようとするのは当然のことであり、AIIB の設立における一連の事態は、日本としてのそのための対応準備ができていなかったということである。

以上
文責事務局